



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 持田製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4534 URL <http://www.mochida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 直幸

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 専務執行役員 (氏名) 坂田 中 TEL 03-3358-7211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	97,349	5.5	11,374	6.4	11,648	6.0	8,526	4.6
28年3月期	92,272	5.8	12,154	4.0	12,392	4.1	8,150	8.0

(注) 包括利益 29年3月期 9,686百万円 (6.2%) 28年3月期 9,121百万円 (2.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	429.46		7.9	8.1	11.7
28年3月期	410.46		8.0	9.3	13.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	148,372	111,869	75.4	5,634.73
28年3月期	137,713	104,929	76.2	5,284.65

(参考) 自己資本 29年3月期 111,869百万円 28年3月期 104,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,583	1,835	3,291	30,808
28年3月期	15,211	15,576	2,917	30,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		67.50		82.50	150.00	2,978	36.5	2.9
29年3月期		55.00		100.00	155.00	3,077	36.1	2.8
30年3月期(予想)		72.50		72.50	145.00		38.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	15.2	7,000	3.2	7,200	3.5	5,200	6.5	261.92
通期	107,000	9.9	10,000	12.1	10,300	11.6	7,500	12.0	377.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,515,000 株	28年3月期	20,980,000 株
期末自己株式数	29年3月期	661,447 株	28年3月期	1,124,451 株
期中平均株式数	29年3月期	19,854,641 株	28年3月期	19,857,427 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	91,363	5.1	8,480	20.4	10,272	13.3	8,865	14.8
28年3月期	86,960	5.6	10,655	0.6	11,846	0.4	7,723	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	446.54	
28年3月期	388.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
29年3月期	139,532	79.1	110,426	79.1	5,562.05		5,562.05	
28年3月期	128,411	81.0	103,963	81.0	5,235.98		5,235.98	

(参考) 自己資本 29年3月期 110,426百万円 28年3月期 103,963百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成29年5月18日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) [連結]設備投資、減価償却費、研究開発費	25
(3) 主要製品の売上高	26
(4) 医薬品等開発状況	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不安定さの影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。医薬品業界では、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、また企業間競争も加速しており、引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、グループ経営体制の整備、人員の適正化、全社的な生産性の向上への取り組みなど、経営全般にわたる業務改革を継続的に推進してまいりました。

医薬品関連事業では、重点領域の循環器、産婦人科、皮膚科、救急、及び精神科にリソースを集中し、スペシャリティファーマを目指して、主力製品を中心とした学術情報提供活動を積極的に展開いたしました。

また、ヘルスケア事業は、敏感肌のための基礎化粧品のエキスパートとして事業活動を行い、マーケティングの強化に努め市場開拓を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、医薬品関連事業が薬剤費抑制政策の影響を受けるなかで全般的には順調に推移したこと、及びヘルスケア事業も堅調であったことから973億4千9百万円となり、前期比5.5%の増収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業は高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エパデール」及び持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」等が後発品使用促進策及び薬価改定の影響等により前期売上高を下回りましたが、抗うつ剤「レキサプロ」、子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」、慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤「トラムセット」、及びバイオ後続品を含む後発品が前期売上高を上回りました。その結果、医薬品関連事業の売上高は928億6千9百万円、前期比5.5%の増収となりました。

なお、潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」の販売を平成28年11月から開始しました。また、ヤンセンファーマ株式会社と共同販売を行っている「トラムセット」は、平成29年1月より同剤の流通を当社に一本化しました。

ヘルスケア事業は、市場成長が鈍化傾向にあり、また競争も激化しているなかで、抗真菌剤配合シャンプー・リンス等の抗菌ケア製品「コラージュフルフルシリーズ」が堅調に推移し、売上高は44億8千万円、前期比5.9%の増収となりました。

次に当連結会計年度の利益面につきましては、医薬品関連事業の売上高増に伴い売上総利益が増加しましたが、研究開発費の増加を主な要因として販売費及び一般管理費が前期に比べ増加したことにより、営業利益は113億7千4百万円で前期比6.4%の減益、経常利益は116億4千8百万円で前期比6.0%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は税制改正等の影響により、85億2千6百万円で前期比4.6%の増益となりました。

研究開発の状況につきましては、研究面では、オープンイノベーションの推進を通じた早期開発候補品の導入等により開発パイプラインの充実を図るべく創薬研究の体制を整備し、平成29年1月に総合研究所を新設しました。また、統合失調症治療薬、疼痛治療薬（TRPV1拮抗薬）の導出活動にも積極的に取り組んでおります。

臨床開発面では、関節リウマチ治療剤エタネルセプトのバイオ後続品「LBEC0101」は製造販売承認申請を行いました。また、慢性便秘症治療剤「AJG533」はEAファーマ株式会社が製造販売承認申請を行いました。関節リウマチ治療剤アダリムマブのバイオ後続品「LBAL」、骨粗鬆症治療剤テリパラチドのバイオ後続品「RGB-10」及び平成29年3月に株式会社富士薬品と契約を締結した痛風・高尿酸血症治療剤「FYU-981」は、それぞれ臨床第Ⅲ相試験を実施中です。「ディナゲスト」の効能追加に関しては、平成28年12月に子宮腺筋症の承認を取得し、月経困難症については臨床第Ⅲ相試験を実施中です。平成29年3月に米国ユナイテッド・セラピューティクス社と契約を締結した肺動脈性肺高血圧症治療剤「MD-711」（トレプロスチニル吸入剤）は臨床試験を準備中です。関節軟骨損傷治療材「dMD-001」は探索的臨床試験（パイロット試験）を実施中です。

当連結会計年度の研究開発費は、152億2千6百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,120億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億7千2百万円増加しました。これは主に有価証券が減少したものの現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことによるものです。固定資産は363億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円増加しました。これは主に有形固定資産や無形固定資産が減少したものの投資その他の資産が増加したことによるものです。

この結果、総資産は、1,483億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億5千8百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は302億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億7千3百万円増加しました。これは主に未払法人税等や短期借入金が減少したものの支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。固定負債は62億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千4百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、365億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億1千8百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,118億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億3千9百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は75.4%と前期比0.8ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円増加し、当連結会計年度末には308億8百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は55億8千3百万円となりました。これは主に、法人税等の支払がありました。税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は18億3千5百万円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入がありましたが、定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は32億9千1百万円となりました。これは主に、配当金の支払や短期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第76期 平成26年3月期	第77期 平成27年3月期	第78期 平成28年3月期	第79期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	71.7	77.4	76.2	75.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.6	122.8	120.5	110.5
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	259.5	125.1	131.4	118.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手数料の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

薬剤費抑制政策が継続的に進められるなか、後発品普及率80%に向けて後発品の使用がさらに促進されるなど、売上への影響がさらに増すと予想されます。企業間競争も一層激化しており、一段と厳しくなる経営環境において、当社グループはグループ全体で業務の効率化と生産性の向上に取り組むとともに、各事業がそれぞれの領域で存在感と競争力を発揮してまいります。

医薬品関連事業では、高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エパデール」、子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」、持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」等が後発品使用促進策の影響を受けるなか、新薬に注力します。慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤「トラムセット」はヤンセンファーマ株式会社との共同販売の枠組みを変更したことにより、当社に流通を一本化し、またプロモーションを両社共同でも実施することで売上高を拡大し、抗うつ剤「レキサプロ」、潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」も売上高増加の計画としています。加えて、後発品の売上高の伸長も見込んでおります。また、選択と集中による戦略的なリソースの再配分を進めるとともに、次世代の柱構築のための研究開発投資を引き続き積極的に行ってまいります。

ヘルスケア事業では、引き続き皮膚科医との連携を強め、皮膚科学に基づいた、低刺激性かつ機能性の高いスキンケア製品を提供してまいります。「コラージュフルフルシリーズ」等の各製品の販売拡大とブランドの確立を進め、さらなる市場開拓を図ります。

以上により、次期の業績につきましては、当社グループの連結売上高はトラムセット等の新薬の売上高増加を踏まえて1,070億円（対前期比9.9%増収）を見込んでおります。また、利益面につきましては、ディナゲストの売上高減少などによる品目構成比の変化を踏まえて営業利益100億円（対前期比12.1%減益）、経常利益103億円（対前期比11.6%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益75億円（対前期比12.0%減益）をそれぞれ見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続して企業価値の向上に努め、業績を発展させることにより、株主各位に適切な利益還元を行うことが、重要な経営課題であると捉えております。今後の成長戦略及び収益状況等を総合的に判断して、内部留保の充実と利益還元のバランスを勘案しつつ、配当方針を決定してまいります。内部留保につきましては、研究開発、設備投資、企業提携等に有効に活用してまいります。自己の株式の取得につきましては、経営環境の変化に機動的に対応いたします。

以上の方針に基づき、当期の年間配当金につきましては、1株当たり155円の普通配当とさせていただきたいと存じます。なお、当期は既に中間配当金1株当たり55円を支払済みですので、期末配当金はこれを差し引いた1株当たり100円とさせていただきたいと存じます。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金145円（中間配当金72円50銭）の普通配当を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法規制、制度改革に関するリスク

医薬品の研究開発・製造・販売等に関しては医薬品関連法規等の規制を受けており、規制の厳格化等により経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、規制に適合しない場合、製品の回収、許認可の取り消しまたは損害賠償請求を受ける可能性があります。また、今後の医療制度改革、後発品使用の促進及び薬価基準の引き下げ等の医療費適正化策推進の動向によっては、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②副作用に関するリスク

当社グループは医薬品の品質につきまして、医薬品関連法規に基づく厳格な規制のもと、臨床試験の信頼性の保証や製品の品質保証等万全を期しておりますが、予期せぬ副作用の発生による製品の回収、製造販売の中止、薬害訴訟の提起等が発生する可能性があり、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③製品売上構成上のリスク

当社グループの中核事業である医薬品のうち、「エパデール」その他の一部主力製品の売上が高い比率を占めております。このため競合品・後発品の発売・伸長による売上の減少、予期せぬ副作用、製品瑕疵、安定供給への障害等によりこれらの製品が販売中止や製品回収に至った場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④研究開発に関するリスク

当社グループは、日々研究開発に注力しておりますが、その過程で当初期待した有効性が証明できなかつたり、予期せぬ副作用が発現した等の理由により、開発を断念・遅延する可能性があり、当初予想していた収益を下回る可能性があります。

⑤製造・仕入れに関するリスク

当社グループの工場において製造上の瑕疵による品質問題等が発生し、製品回収等に至った場合や、特定の取引先に供給を依存している商品及び原材料等について、何らかの要因によりその供給が遅延または停止した場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥他社競合その他販売に関するリスク

他社製品（後発品を含む）との競合等は売上を減少させる原因となり、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの販売先は、特定の卸に集中しており、これらの卸に貸し倒れが発生した場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権に関するリスク

当社グループは保有する知的財産権を適切に管理し、第三者の知的財産権を侵害しないよう注意を払っていますが、万が一当社グループの事業活動が第三者の知的財産権に抵触する場合、係争や事業の中止に繋がる可能性があります。

⑧業務提携に関するリスク

当社グループは各事業部門において、共同開発・販売、製品の導入等、他社との業務提携を行っております。しかし、今後何らかの事情により、これらの提携が解消される可能性があります。

⑨情報管理に関するリスク

当社グループは情報保護のための安全管理措置（組織的・人的・物理的・技術的措置）を講じ、情報セキュリティ面の充実を図っておりますが、当社グループが保有する個人情報、機密情報等がシステムへの不正侵入、システム障害その他の理由により社外に流出した場合、不測の損失を被るリスクが存在します。

⑩環境問題に関するリスク

医薬品等の研究、製造の過程等で使用される化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与えるものも含まれ、これらが土壌汚染、大気汚染等、環境に深刻な影響を与えた場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪金融市況に関するリスク

金融市況の悪化により、当社グループが保有する有価証券の評価損や売却損が生じ、また金利動向によっては退職給付債務の増加等が生じる可能性があり、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫事業継続に関するリスク

当社グループの工場、研究所、支店、事業所等の各拠点では、地震等の災害・事故、あるいはパンデミックの発生に備え、事業継続計画の策定等の各種対策を推進しております。しかし、大規模な自然災害その他の災害・事故・パンデミック等により、事業活動の停滞や工場の操業停止等に陥った場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

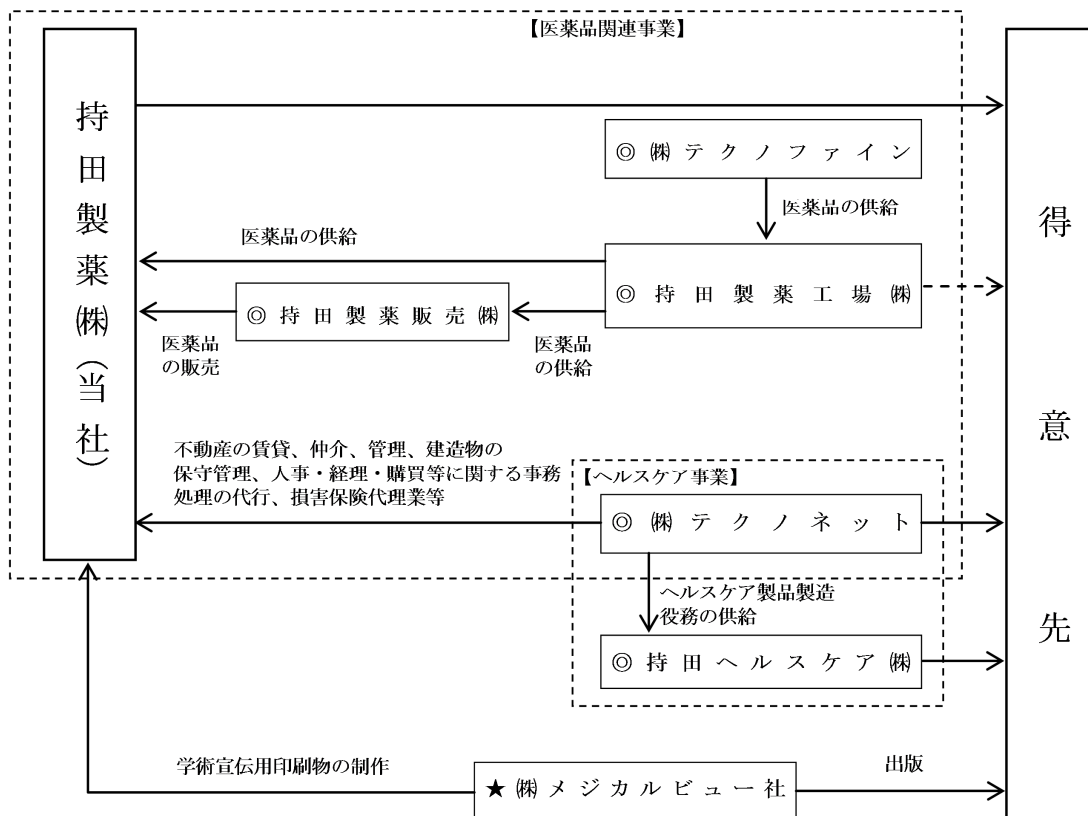
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社5社の計6社で構成されており、医薬品、ヘルスケア製品等の製造及び仕入並びに販売を主たる業務としております。その他に、関連当事者が1社あります。

なお、連結子会社であった株式会社持田インターナショナルは、平成28年3月31日をもって解散し、平成28年12月29日に清算終了しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけの概要は、次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社、★は関連当事者であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶えず先見的特色ある製品を開発し、医療の世界に積極的に参加し、もって人類の健康・福祉に貢献する」という企業理念に沿って、医薬品事業を中核とし、ヘルスケア事業及びこれらの事業領域に関連する新たな分野をも含めた「顔のある総合健康関連企業グループ」を目指します。

また、企業理念の実現にあたっては、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの徹底を経営の軸として、社員一人一人が持田製薬グループ行動憲章を遵守し、ステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え、企業価値の向上に努めてまいります。

事業環境の変化にも対応し、持続的に成長し続けるために、引き続き利益重視と将来への投資の継続を基本方針とします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合健康関連企業グループとして企業価値向上を図るために、17-19中期経営計画方針を「研究・開発から製造・販売までのグループ総合力を結集して医療・健康ニーズに応え、持続的成長に向けて選択と集中を進め収益構造を再構築する」といたします。2017年度を起点とするこの3カ年は、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、後発品普及率80%に向けて後発品の使用がさらに促進されることに加え、薬価制度の抜本改革に向けた動きなど、ますます厳しい状況となることが予想されます。

当社グループは、どのような環境変化にも対応できるよう、以下の3点に重点的に取り組みます。

- ・次世代の柱構築のための継続的な投資
- ・選択と集中による、リソースの戦略的再配分
- ・営業力強化による新薬等への注力

最重点課題として、次世代の柱構築のため将来の競争力に結びつく事業活動への投資を積極的に進めます。創薬研究では、オープンイノベーションの推進を通じた早期開発候補品の導入等により開発パイプラインの充実を図ります。

全社的な組織運営において選択と集中を進め、一層の構造改革の推進に取り組み、部門間連携の強化によってさらなる生産性の向上を目指します。また、ヒト・モノ・カネの限られたリソースを戦略的に最大限活用すると同時に、社外資源とも積極的な連携を図ります。

中核事業である医薬事業においては、循環器、産婦人科、皮膚科、救急、精神科の重点領域等へのリソースの集中、ライフサイクルマネジメントやパートナーシップを重視した戦略的なアライアンスの推進に取り組みます。収益の最大化のために新薬に注力します。潰瘍性大腸炎治療剤リアルダ及び慢性便秘症治療剤AJG533による消化器領域の強化を図り、抗うつ剤レクサプロは社会不安障害の効能追加での承認取得を追い風にして、さらに売上高を拡大し、日本での抗うつ剤市場ナンバーワンを目指します。また、難治性疾患である肺動脈性肺高血圧症など新しい医療領域にも挑戦するとともに、バイオ後続品や付加価値型製剤への取り組みを進め、事業性・戦略性の高い後発品事業の拡充をさらに推進します。

当社グループは今後も、総合健康関連企業グループとして、中堅企業としての機動性や俊敏性など、持てる強みを最大限に活かしながら、グローバルにも存在価値を認められるスペシャリティファーマを目指して持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

15-17中期経営計画までは中期経営計画期間の最終年度の経営目標数値を公表しておりましたが、政府の後発品使用促進策や薬価改定の動きなど、市場環境変化の影響について予測が極めて困難であることに変わりはなく、17-19中期経営計画の最終年度の経営目標数値の策定及び公表は見送ることといたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、より厳しい環境変化に対応し、持続的に成長し続けるために、利益重視と将来への投資の継続の基本方針のもと、企業体制の整備によってさらなる生産性の向上を目指すとともに、社外資源とも積極的な連携を図ります。

対処すべき課題としては、引き続き「競争力のある事業、領域の確立」「パートナーシップの重視」「リソースの徹底した見直し」を掲げております。

①競争力のある事業、領域の確立

それぞれの事業、領域で「持田製薬でなければならない」と評価され、お客様から選ばれるように、得意分野をさらに強くし、「オンリーワン」を目指す戦略を推進してまいります。

②パートナーシップの重視

外部とのパートナーシップを重視し、社内と社外の資源を結び付け、強い分野はより強く、弱い分野は補完しあう戦略を実行してまいります。

③リソースの徹底した見直し

全てのビジネスユニットに関して、資源とその配分を見直し、ビジネスユニットの完全な自立と部門間連携により、全社の生産性向上を目指した構造改革を推進してまいります。また中核とすべき企業能力の伸長に資源を集中し、無駄のない筋肉質の経営を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,916	46,308
受取手形及び売掛金	25,938	30,439
電子記録債権	261	354
有価証券	24,184	7,999
商品及び製品	11,346	14,058
仕掛品	1,631	1,583
原材料及び貯蔵品	4,841	5,621
繰延税金資産	2,579	2,670
その他	2,343	2,980
流動資産合計	102,043	112,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,367	5,944
機械装置及び運搬具(純額)	2,547	2,336
土地	5,772	5,772
建設仮勘定	222	196
その他(純額)	888	760
有形固定資産合計	※1 15,799	※1 15,009
無形固定資産	478	410
投資その他の資産		
投資有価証券	14,150	14,645
繰延税金資産	1,641	2,084
その他	3,600	4,205
投資その他の資産合計	19,392	20,935
固定資産合計	35,670	36,356
資産合計	137,713	148,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,139	14,319
電子記録債務	3,116	2,739
短期借入金	500	—
未払法人税等	2,914	1,903
賞与引当金	2,648	2,561
その他の引当金	※3 726	※3 788
その他	7,749	7,956
流動負債合計	25,795	30,269
固定負債		
退職給付に係る負債	6,444	5,731
その他	543	501
固定負債合計	6,988	6,233
負債合計	32,783	36,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	96,598	100,040
自己株式	△5,687	△3,349
株主資本合計	100,012	105,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,912	6,256
退職給付に係る調整累計額	△995	△179
その他の包括利益累計額合計	4,917	6,076
純資産合計	104,929	111,869
負債純資産合計	137,713	148,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	92,272	97,349
売上原価	※1 37,273	※1 41,043
売上総利益	54,998	56,306
返品調整引当金戻入額	2	4
差引売上総利益	55,000	56,310
販売費及び一般管理費	※2, ※3 42,845	※2, ※3 44,936
営業利益	12,154	11,374
営業外収益		
受取利息	22	7
受取配当金	186	199
不動産賃貸料	64	67
仕入割引	36	40
その他	49	24
営業外収益合計	360	340
営業外費用		
支払利息	14	10
支払手数料	99	36
為替差損	2	15
その他	6	4
営業外費用合計	122	66
経常利益	12,392	11,648
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 0
投資有価証券売却益	156	—
特別利益合計	156	0
特別損失		
固定資産除売却損	※5 53	※5 64
減損損失	※6 397	—
特別損失合計	450	64
税金等調整前当期純利益	12,097	11,583
法人税、住民税及び事業税	4,345	4,072
法人税等調整額	△398	△1,014
法人税等合計	3,946	3,057
当期純利益	8,150	8,526
親会社株主に帰属する当期純利益	8,150	8,526

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,150	8,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,225	343
退職給付に係る調整額	△255	815
その他の包括利益合計	※ 970	※ 1,159
包括利益	9,121	9,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,121	9,686

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,871	91,884	△6,261	94,723
当期変動額					
剰余金の配当			△2,829		△2,829
親会社株主に帰属する当期純利益			8,150		8,150
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△606	606	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,714	574	5,288
当期末残高	7,229	1,871	96,598	△5,687	100,012

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,687	△740	3,947	98,670
当期変動額				
剰余金の配当				△2,829
親会社株主に帰属する当期純利益				8,150
自己株式の取得				△33
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,225	△255	970	970
当期変動額合計	1,225	△255	970	6,258
当期末残高	5,912	△995	4,917	104,929

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,871	96,598	△5,687	100,012
当期変動額					
剰余金の配当			△2,730		△2,730
親会社株主に帰属する当期純利益			8,526		8,526
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△2,354	2,354	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,442	2,338	5,780
当期末残高	7,229	1,871	100,040	△3,349	105,792

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,912	△995	4,917	104,929
当期変動額				
剰余金の配当				△2,730
親会社株主に帰属する当期純利益				8,526
自己株式の取得				△16
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	343	815	1,159	1,159
当期変動額合計	343	815	1,159	6,939
当期末残高	6,256	△179	6,076	111,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,097	11,583
減価償却費	2,764	2,734
固定資産除売却損益 (△は益)	53	64
減損損失	397	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△156	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132	△86
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	370	462
受取利息及び受取配当金	△209	△207
支払利息及び支払手数料	113	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△197	△4,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	970	△3,444
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△216	△518
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,011	5,802
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△65	111
その他	△186	△1,326
小計	16,881	10,627
利息及び配当金の受取額	205	212
利息及び手数料の支払額	△115	△47
法人税等の支払額	△1,760	△5,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,211	5,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,800	△19,500
定期預金の払戻による収入	9,270	10,250
有価証券の取得による支出	△18,000	△6,000
有価証券の売却による収入	4,500	14,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,827	△1,106
その他	280	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,576	△1,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△500
配当金の支払額	△2,826	△2,726
自己株式の取得による支出	△33	△16
自己株式の処分による収入	0	0
その他	△59	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,917	△3,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,283	456
現金及び現金同等物の期首残高	33,635	30,351
現金及び現金同等物の期末残高	※ 30,351	※ 30,808

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は5社で全て連結しております。連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社持田インターナショナルは平成28年3月31日をもって解散し、平成28年12月29日に清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、平成28年4月1日から清算終了日までの損益及びキャッシュ・フローについては、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	42,260百万円	42,960百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と特定融資枠契約(コミットメント・ライン契約)を締結しております。この契約に基づく特定融資枠の総額及び連結会計年度末の借入の実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

※3 その他の引当金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
売上割戻引当金	501百万円	558百万円
販売促進引当金	127百万円	137百万円
返品調整引当金	44百万円	40百万円
役員賞与引当金	53百万円	52百万円
合計	726百万円	788百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
239百万円	△79百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	4,587百万円	4,455百万円
給料手当	7,300百万円	7,205百万円
賞与	3,246百万円	3,152百万円
退職給付費用	1,091百万円	1,093百万円
研究開発費	13,454百万円	15,226百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
13,454百万円	15,226百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
有形固定資産の「その他」他	－百万円	有形固定資産の「その他」他 0百万円
合計	－百万円	合計 0百万円

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	建物及び構築物 45百万円
機械装置及び運搬具	22百万円	機械装置及び運搬具 4百万円
有形固定資産の「その他」他	12百万円	有形固定資産の「その他」他 13百万円
合計	53百万円	合計 64百万円

※6 減損損失

当社グループは、事業区分別に事業用資産をグルーピングしており、事業の用に供していない遊休資産、賃貸不動産及び販売権等については個々にグルーピングしております。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	宮城県仙台市青葉区	397百万円

遊休資産については地価の下落等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,649百万円	495百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	1,649百万円	495百万円
税効果額	△424百万円	△151百万円
その他有価証券評価差額金	1,225百万円	343百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△781百万円	659百万円
組替調整額	441百万円	515百万円
税効果調整前	△340百万円	1,175百万円
税効果額	85百万円	△359百万円
退職給付に係る調整額	△255百万円	815百万円
その他の包括利益合計	970百万円	1,159百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,100	—	120	20,980
合計	21,100	—	120	20,980
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,240	4	120	1,124
合計	1,240	4	120	1,124

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

3. 自己株式数の減少120千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却120千株等であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,489	75.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,340	67.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,638	利益剰余金	82.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	20,980	－	465	20,515
合計	20,980	－	465	20,515
自己株式				
普通株式（注）2、3	1,124	2	465	661
合計	1,124	2	465	661

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

3. 自己株式数の減少465千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却465千株等であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,638	82.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,092	55.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,985	利益剰余金	100.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	28,916百万円	46,308百万円
有価証券勘定	24,184百万円	7,999百万円
計	53,101百万円	54,308百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,250百万円	△18,500百万円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	△13,500百万円	△4,000百万円
償還期間が3か月を超える債券	－百万円	△1,000百万円
現金及び現金同等物	30,351百万円	30,808百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	18,646	医薬品関連事業
(株)スズケン	17,942	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	15,501	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	10,679	医薬品関連事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	19,989	医薬品関連事業
(株)スズケン	18,463	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	16,657	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	10,675	医薬品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,284.65円	5,634.73円
1株当たり当期純利益金額	410.46円	429.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,150	8,526
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	8,150	8,526
期中平均株式数 (千株)	19,857	19,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成29年6月29日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役執行役員企画管理担当
兼企画管理本部長

高橋 一郎 (現 執行役員企画管理担当
兼企画管理本部長)

・ 退任予定取締役

取締役常務執行役員研究、医薬開発担当

唐澤 啓

・ 新任監査役候補

常勤監査役

橋本 好晴 (現 三菱UFJキャピタル株式会社
常勤監査役)

・ 退任予定監査役

常勤監査役

稲垣 隆

・ 昇任取締役候補

取締役常務執行役員研究、医薬開発担当

水口 清 (現 取締役執行役員医薬開発本部長)

③執行役員の異動

・ 新任執行役員候補

執行役員ライセンス部長
執行役員マーケティング部長

松末 朋和 (現 ライセンス部長)
持田 健志 (現 マーケティング部長)

・ 退任予定執行役員

執行役員事業開発本部副本部長

古迫 正司

(2) [連結]設備投資、減価償却費、研究開発費

1. 設備投資

平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期予想
1,539百万円	1,060百万円	1,200百万円

2. 減価償却費

平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期予想
2,764百万円 (うち、有形固定資産 1,932百万円)	2,734百万円 (うち、有形固定資産 1,824百万円)	2,500百万円 (うち、有形固定資産 1,600百万円)

3. 研究開発費

平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期予想
13,454百万円 (売上高比 14.6%)	15,226百万円 (売上高比 15.6%)	11,800百万円 (売上高比 11.0%)

(3) 主要製品の売上高

主要製品の売上高

(平成29年3月期)

(単位：億円)

製 品 名	前 期	当 期		次 期	
	28年3月期	29年3月期		30年3月期	
	年間実績	年間実績	増減率(%)	年間見込	増減率(%)
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤 エパデール	256	206	△ 20	169	△ 18
子宮内膜症治療剤 ディナゲスト	116	139	+ 20	79	△ 43
抗うつ剤 レクサプロ	114	121	+ 6	149	+ 23
慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤 ترامセット	47	95	+ 103	248	+ 160
持続性Ca拮抗降圧剤 アテレック	92	78	△ 15	66	△ 15
血液凝固阻止剤 ヘパリンNa	18	17	△ 4	17	+ 1
抗ウイルス剤 アラセナ-A	18	16	△ 9	15	△ 6
肺動脈性肺高血圧症治療剤 トレプロスト	7	13	+ 88	15	+ 17
膝炎・ショック治療剤 ミラクリッド	13	12	△ 12	11	△ 8
真菌症治療剤 フロリード	11	10	△ 6	10	+ 0
尖圭コンジローマ・日光角化症治療剤 ベセルナ	9	9	+ 5	9	+ 1
潰瘍性大腸炎治療剤 リアルダ	-	2	-	14	+ 598
後発品	107	132	+ 23	160	+ 21
スキンケア製品	42	44	+ 6	46	+ 3

- ・レクサプロは、自社販売と田辺三菱製薬株式会社への販売の合算
- ・ ترامセットは、ヤンセンファーマ株式会社との共同販売で、平成29年1月より流通を当社に一本化
- ・アテレックは、アテディオを含む
- ・リアルダは、平成28年11月より販売を開始

(4) 医薬品等開発状況

医薬品等開発状況

開発番号(製品名、一般名など) : 導入先など				
開発段階	適応症	剤型	備考	
LBEC0101(未定、エタネルセプト) : 韓国 LG Chem社から導入				
申請中	関節リウマチ	注射剤	バイオ後続品	
AJG533(未定、エロピキシバット) : EAファーマ(株)と共同開発				
* 申請中	慢性便秘症	経口剤		
LBAL(未定、アタリムマブ) : 韓国 LG Chem社から導入				
臨床第Ⅲ相	関節リウマチ	注射剤	バイオ後続品	
RGB-10(未定、テリパラチド) : ハンガリー ケテオン・リター社から導入				
臨床第Ⅲ相	骨粗鬆症	注射剤	バイオ後続品	
FYU-981(未定) : (株)富士薬品と共同開発				
* 臨床第Ⅲ相	痛風・高尿酸血症	経口剤		
MJR-35(ディナゲスト、ジエノゲスト) : 独国 イエナファーム社(現 バイエルAG社のグループ会社)から導入				
* 臨床第Ⅲ相	月経困難症	経口剤	< 効能追加 >	
MD-711(未定、トプロスチニル) : 米国ユナイテッド・セラピューティクス社から導入				
* 臨床試験準備中	肺動脈性肺高血圧症	吸入剤		
【医療機器】				
dMD-001(未定、アルギン酸ナトリウム)				
探索的臨床試験 (パイロット試験)	関節軟骨損傷			

医療機器の開発段階：医薬品とは異なり第Ⅰ相から第Ⅲ相のような区分はなく、その内容により探索的臨床試験と検証的臨床試験に区分されます。

*：平成29年3月期第3四半期決算短信(平成29年1月30日公表)からの変更点